

個人情報の取扱いに関する同意条項

(金融機関) 株式会社武蔵野銀行 御中 (保証委託先) ぶぎん保証株式会社 御中 (保証委託先) 株式会社クレディセゾン 御中

◆お申込みの際のご同意事項◆

- 私は、ぶぎん保証株式会社・株式会社クレディセゾン（以下「保証会社」という）の保証により、株式会社武蔵野銀行（以下「銀行」という）にクレジットカードの利用を申込みます。なお、この申込みは、私の意志に基づく本人によるものであり、申込みの内容は事実と相違ありません。
- 私は、ローン申込みにあたり、ぶぎん保証株式会社に保証を依頼し、同社の保証を得られない場合には株式会社クレディセゾンに保証を依頼します。
- 私は、銀行ならびに保証会社の審査の結果「仮承認」となった後、銀行ならびに保証会社に別途正式申込みならびに正式捺印することに同意します。
- この申込みを行うにあたって保証会社の保証が得られない場合が生じても一切異議を述べません。
- 保証会社の保証が得られない場合は銀行から融資を受けられないことに異議を述べません。
- 私が申込みした、または契約した事実に関する情報は、与信判断および与信後の管理のため、銀行ならびに保証会社が加盟する個人信用情報機関に登録され、当該加盟会員および当該機関と提携する他の個人信用情報機関の加盟会員がそれを利用することに同意します。

【株式会社武蔵野銀行・ぶぎん保証株式会社に対する同意内容】

第1条（個人情報の取得・保有・利用）

- 申込人等は武蔵野銀行（以下「銀行」という）及びぶぎん保証株式会社（以下「保証会社」という）が本契約（本申込みを含む。以下同じ。）を含む申込人等と銀行・保証会社との取引の与信判断及び与信後の管理のため、以下の情報（以下これらを総称して「個人情報」という）の保護措置を講じた上で取得・保有・利用することに同意します。
(1) 所定の申込書に申込人等が記載した申込人等の氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、家族構成、住居状況に関する情報等(2) 本契約に関する申込日、契約の種類、契約日、商品名、契約額、貸付額、支払回数等に関する情報(3) 本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況(4) 本契約に関する申込人等の支払能力・返済能力を調査するため、又は支払途上における支払能力・返済能力を調査するため、申込人等が申告した申込人等の資産、負債、収入、支出、銀行及び保証会社が取得した取引履歴及び過去の債務の返済状況(5) 「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づき、申込人等の運転免許証、パスポート、住民票等により本人確認を行った際に取得した情報
- 銀行及び保証会社は、申込人等の個人情報を業務上必要な範囲で、適正かつ適法な手段により取得いたします。例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。
・預金口座のご新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合（ご本人から申込書等の書面の提出、ご本人からのWeb等の画面へのデータ入力）・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合
- 銀行及び保証会社は、個人情報の取扱いに関し、個人情報の保護に関する法律をはじめ、その他関係法令等を遵守いたします。
- 銀行及び保証会社は、個人情報の漏えい、滅失、き損、改ざん、不正アクセスなどの防止のため適切な対策を講ずるとともに、行内の管理体制の整備や従業員教育を徹底する等、個人情報の適正な管理に継続的に取り組みます。
- 銀行及び保証会社は、個人データ（個人情報データベース等を構成する個人情報）の取扱いを委託する場合は、申込人等の個人情報の安全管理が図られるよう、必要かつ適切に監督を行っております。例えば、以下のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っております。
・取引明細通知書（ステートメント）発送に関わる事務・外国為替等の対外取引関係業務・ダイレクトメールの発送に関わる事務・情報システムの運用・保守に関わる業務

第2条（個人情報の利用目的）

- 銀行における個人情報の利用目的
銀行は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、申込人等の個人情報を、下記の業務において銀行及び銀行の連結子会社と提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。

(1) 業務内容

- ① 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務及びこれらに付随する業務
- ② 公共債販売業務、投資信託販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務及びこれらに付随する業務
- ③ その他銀行が営むことができる業務及びこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含みます。）

(2) 利用目的

- ① 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため② 金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため③ 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため④ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため⑤ 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため⑥ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため⑦ お客さまに対し、取引結果、預り残高などの報告を行うため⑧ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため⑨ 与信事業に際して債権譲渡等に関し債権の管理回収等に必要範囲で第三者に提供するため⑩ 他の事業者等から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため⑪ お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため⑫ 市場調査、並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため⑬ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため⑭ 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため⑮ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため⑯ その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

また、ご本人にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

※銀行法施行規則等により、個人信用情報機関から提供を受けた申込人等の借入金返済能力に関する情報は、申込人等の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

※銀行法施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療又は犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に（本人の同意なく）利用・第三者提供いたしません。

- 保証会社における個人信用情報の利用目的

保証会社は、個人情報の保護に関する法律に基づき、申込人等の個人情報を、住宅金融・消費者金融に係る信用保証業務、その他保証会社が営む業務及び付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含みます。）について、保証委託の申込みの受付、資格確認、保証の審査・決定、保証取引の継続的な管理、与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等適切な業務の遂行に必要な範囲での第三者への提供、申込人等との契約や法令等に基づく権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上の必要な各種郵便物の送付、保証・審査基準の見直し、その他申込人等との取引を適切かつ円滑にするための利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。

第3条（個人信用情報機関の登録及び利用）

- 申込人等は、銀行及び保証会社が加盟する個人信用情報機関（個人の支払能力・返済能力に関する情報の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業としているもの。）及び同機関と提携する個人信用情報機関に照会し、申込人等の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等、電話帳記載の情報等を含む。）が登録されている場合には、銀行及び保証会社がそれを与信取引上の判断（支払能力・返済能力又は転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則等により、支払能力・返済能力に関する情報については支払能力・返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用することに同意します。
- 銀行及び保証会社が加盟する上記の個人信用情報機関の名称、所在地、問い合わせ電話番号は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は各機関で行います（銀行及び保証会社ではできません。）

(1) 銀行及び保証会社が加盟する個人信用情報機関

名称	全国銀行個人信用情報センター (KSC)	住所	〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1
お問い合わせ先	03-3214-5020	ホームページ	https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/
主な業務内容	主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関		

(2) 保証会社が加盟する個人信用情報機関

名称	株式会社シー・アイ・シー(CIC)	株式会社日本信用情報機構(JICC)
住所	〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ファーストウエスト15階	〒110-0014 東京都台東区北上野一丁目10番14号住友不動産上野ビル5号館
お問い合わせ先	0120-810-414	0570-055-955
ホームページ	https://www.cic.co.jp/	https://www.jicc.co.jp/
主な業務内容	主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関	主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

(3) 全国銀行個人信用情報センター、株式会社シー・アイ・シー及び株式会社日本信用情報機構の三機関は、相互に提携しております。

3 申込人等は、下記の個人情報(その履歴を含む。)、客観的な取引事実が、銀行及び保証会社が加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間登録され、同機関及び同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

(1) 銀行及び保証会社が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター(KSC)	
登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含む。)、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容及びその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。)	契約期間中及び契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間
銀行及び保証会社が加盟する個人信用情報機関を利用した日及び本契約又はその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6カ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告があった日から5年を超えない期間

(2) 保証会社が加盟する個人信用情報機関

会社名	株式会社シー・アイ・シー(CIC)	株式会社日本信用情報機構(JICC)
本契約に係る申込をした事実	当社が個人信用情報機関に照会した日から6カ月間	照会日から6カ月以内
本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後5年以内	契約継続中及び契約終了後5年以内(ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内)
本契約に係る債務の支払を延滞した事実	契約期間中及び契約終了後5年間	契約継続中及び契約終了後5年以内

4 前項(2)に記載されている保証会社が加盟する個人信用情報機関に登録する情報は、下記のとおりです。

株式会社シー・アイ・シー(CIC)	株式会社日本信用情報機構(JICC)
氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等本人を識別するための情報等。契約の種類、契約日、契約額、商品名及びその数量/回数/期間、支払回数等契約内容に関する情報、等。利用残高、年間請求予定額、支払日、完済日、延滞等支払い状況に関する情報、等。	本人を特定するための情報(氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等)、契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額、商品名及びその数量等、支払回数等)、返済状況に関する情報(入金日、入金予定日、残高金額、年間請求予定額、完済日、延滞、延滞解消等)、及び取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等)

5 申込人等は前2項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関及びその加盟会員によって相互に提供又は利用されることに同意します。

6 本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。

第4条(個人情報の第三者提供)

1 銀行から保証会社への第三者提供

申込人等は、本申込み及び本取引にかかる情報を含む申込人等に関する以下の情報が、保証委託先の保証会社における保証委託の申込みの受付、資格確認、保証の審査・決定、保証取引の継続的な管理、与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等適切な業務の遂行に必要な範囲での第三者への提供、申込人等との契約や法令等に基づく権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上の必要な各種郵便物の送付、保証・審査基準の見直し、その他申込人等との取引が適切かつ円滑に履行されるために銀行より保証会社に提供されることに同意します。

(1) 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本申込書及び付属書面等本申込みにあたり提出する書面に記載された全ての情報(2) 銀行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等本取引に関する情報 (3) 銀行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、申込人等の銀行における取引情報(過去のものを含む)(4) 延滞情報を含む本取引の弁済に関する情報(5) 銀行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

2 保証会社から銀行への第三者提供

本申込み及び本取引にかかる情報を含む申込人等に関する以下の情報が、銀行における保証審査結果の確認、保証取引の状況の確認、代位弁済の完了の確認のほか、本取引及び他の与信取引等継続的な取引に関する判断及びそれらの管理、加盟する個人信用情報機関への提供、契約や法令等に基づく権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他申込人等との取引が適切かつ円滑に履行されるために、保証会社より銀行に提供されることに同意します。

(1) 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本申込書及び付属書面等本申込みにあたり提出する書面に記載の全ての情報。(2) 保証会社での保証審査の結果に関する情報(3) 保証番号や保証料金額等、保証会社における取引に関する情報(4) 保証会社における保証残高情報、他の取引に関する情報等。銀行における取引管理に必要な情報(5) 銀行の代位弁済請求に対する代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続きに必要な情報(6) 代位弁済完了後の返済状況等に関する情報

3 債権譲渡

本契約のローン債権は、債権譲渡・証券化といった形式で他の事業者等に移転することがあります。申込人等は、その際、申込人等の個人情報が当該債権譲渡又は証券化のために必要な範囲内で、債権譲渡先又は証券化のために設立された特定目的会社等に提供され、債権管理・回収等の目的のために利用されることに同意します。

4 管理・回収業務を委託する場合

申込人等は、保証会社が、債権管理回収業に関する特別措置法(平成10年10月16日法律第126号)第3条により法務大臣の許可を受けた債権回収会社に、本申込みにかかる債権の回収を委託する場合は、申込人等の個人情報を同社との間で、本申込みに関する取引上の判断及び同社における債権管理・回収のために必要な範囲で相互に提供・利用することに同意します。

第5条(個人情報の開示・訂正・削除)

1 申込人等は、銀行・保証会社及び第3条2項に記載の個人信用情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。

(1) 銀行及び保証会社に開示を求める場合には、第10条記載の問い合わせ窓口にご連絡ください。開示請求手続き(受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等)の詳細についてお答えします。(2) 個人信用情報機関に開示を求める場合には、第3条2項に記載の個人信用情報機関に連絡ください。

2 万一人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、銀行及び保証会社は、すみやかに訂正又は削除に応じるものとします。

第6条(個人情報の取扱いに対する不同意)

銀行及び保証会社は申込人等が申込みに必要な記載事項(借入申込書表面で申込人等が記載すべき事項)の記載を希望しない場合及び本同意条項の内容の全部又は一部を承諾できない場合本契約をお断りすることがあります。ただし銀行及び関連会社や提携会社からの金融サービスの各種ご提案に関するダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用・提供することについて同意しない場合でもこれを理由に銀行又は保証会社が本契約を断ることはないものとします。

第7条(本契約が不成立の場合)

本契約が不成立の場合であっても本申込みをした事実は、第2条及び第3条3項に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第8条(利用・提供の中止の申出)

銀行及び保証会社は、銀行及び関連会社や提携会社からの金融サービスの各種ご提案に関するダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用・提供することについて、申込人等より中止の申出があった場合は、それ以降の銀行での利用・提供を中止いたします。

第9条(条項の変更)

本同意条項は法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

第10条(問い合わせ窓口)

個人情報の開示・訂正・削除に申込人等の個人情報に関する問い合わせや利用・提供の中止、その他ご意見の申出に関しましては下記窓口までお願いします。

・株式会社武蔵野銀行 お取引店

・ぶぎん保証株式会社 総務部 TEL048-647-3811

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町4-265-1 桜木町ビル3階

以上

【株式会社クレディセゾンに対する同意内容】

第1条(個人情報の収集・保有・利用・預託)

(1) 申込者(契約者含む。以下同じ)は、今回のお申込みを含む株式会社クレディセゾン(以下「保証会社」という)との各種取引(以下「各取引」という)の与信判断及び与信後の管理のため、以下の情報(以下これらを総称して「個人情報」という)を保証会社が所定の保護措置を講じた上で収集・利用することに同意します。

①各取引所定の申込書に申込者が記載した申込者の氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、Eメールアドレス、職業、勤務先、家族構成、住居状況及び申込書以外で申込者が保証会社に届出た事項②各取引に関する契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数、返済口座情報③各取引に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況④各取引に関する申込み及び支払途上における申込者の支払能力を調査するため、申込者が申告した申込者の資産、負債、収入、支出、保証会社が収集したクレジット利用履歴及び過去の債務の返済状況⑤各取引において申込者からの問合せにより保証会社が知り得た情報(通話情報も含む)⑥法令等に基づき申込者の運転免許証、パスポート等によって本人確認を行った際に収集した情報⑦各取引の規約等に基づき保証会社が住民票を取得した場合には、その際に収集した情報⑧各取引に関する申込者の支払能力を調査するため、申込者の源泉徴収票・所得証明等によって、収入の確認を行った場合には、その際に収集した情報⑨官報や電話帳等一般に公開されている情報

(2) 保証会社が各取引に関する与信、管理、その他業務の一部又は全部を、保証会社の委託先企業に委託する場合に、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、(1)により収集した個人情報を当該委託先企業に提供し、当該委託先企業が受託の目的に限って利用する場合があります。なお、与信後の管理業務の一部についての委託先企業は以下の通りです。

ジェーピーエヌ債権回収 株式会社

第2条(営業活動等の目的での個人情報の利用)

(1) 申込者は、第1条(1)に定める利用目的のほか、保証会社が下記の目的のために第1条(1)①②の個人情報を利用することに同意します。

①保証会社のクレジット関連事業及び金融サービス事業(それらに付随して提供するサービスを含む。)、並びにその他保証会社の事業におけるサービス提供、宣伝物・印刷物の送付、電話等による営業案内、関連するアフターサービス②保証会社以外の第三者から受託して行う当該第三者の宣伝物・印刷物の送付、電話等による営業案内③保証会社のクレジット関連事業及び金融サービス事業(それらに付随して提供するサービスを含む。)、並びにその他保証会社の事業における市場調査、商品開発

(2) 申込者は前項の利用について中止の申出ができます。但し、各取引規約等に基づき保証会社が送付する請求書等に記載される営業案内及びその同封物は除きます。

第3条(個人信用情報機関への登録・利用)

(1) 申込者の支払能力の調査のために、保証会社が加盟する個人信用情報機関(個人の支払能力に関する情報の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者)をいい、以下「加盟個人信用情報機関」という)及び加盟個人信用情報機関と提携する個人信用情報機関(以下「提携個人信用情報機関」という)に照会し、申込者の個人情報が登録されている場合には、それを利用することに同意します。

なお、加盟個人信用情報機関及び提携個人信用情報機関に登録されている個人情報は、割賦販売法及び貸金業法等により、支払能力(返済能力)の調査以外の目的で使用してはならないこととされています。

(2) 申込者の各取引に関する客観的な取引事実に基づく個人情報が、(3)に定めるとおり加盟個人信用情報機関に登録され、加盟個人信用情報機関及び提携個人信用情報機関の加盟会員により申込者の支払能力に関する調査のために利用されることに同意します。

(3) 加盟個人信用情報機関の名称、住所、問合せ電話番号、登録情報及び登録期間は下記のとおりです。

・株式会社シー・アイ・シー(CIC)

〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階 フリーダイヤル 0120-810-414 ホームページ <https://www.cic.co.jp/>

登録情報 氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、運転免許証等の記号番号等本人を特定するための情報、契約の種類、契約日、契約額、貸付額、商品名、支払回数等契約内容に関する情報、利用残高、支払日、完済日、延滞等支払い状況に関する情報

登録期間 ①本契約に係る申込をした事実は保証会社が㈱シー・アイ・シーに照会した日から6か月間②本契約に係る客観的な取引事実は契約期間中及び契約終了後5年間③債務の支払を延滞した事実は契約期間中及び契約終了後5年間

※㈱シー・アイ・シー(CIC)の加盟資格、加盟会員企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

・株式会社日本信用情報機構(JICC)

〒110-0014 東京都台東区北上野1-10-14 住友不動産上野ビル5号館 フリーダイヤル 0570-055-955 <https://www.jicc.co.jp/>

登録情報 本人を特定するための情報(氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、運転免許証等の記号番号等)、契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等)、返済状況に関する情報(入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等)、取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等)

登録期間 ①本契約にかかる申込みをした事実は照会日から6か月以内②本人を特定するための情報は、契約内容、返済状況または取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間③契約内容及び返済状況に関する情報は、契約継続中及び契約終了後5年以内④取引事実に関する情報は、契約継続中及び契約終了後5年以内(但し、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内)

※日本信用情報機構(JICC)の加盟資格、加盟会員企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

(4) 提携個人信用情報機関は下記のとおりです。

・全国銀行個人信用情報センター

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 TEL 03-3214-5020 ホームページアドレス <https://www.zenginkyo.or.jp/paic/>

※全国銀行個人信用情報センターは、主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関です。

第4条(個人情報の開示・訂正・削除)

(1) 申込者は、保証会社及び加盟個人信用情報機関並びに提携個人信用情報機関に対して、下記のとおり自己に関する個人情報の開示請求ができます。

①保証会社に開示を求める場合には、第6条記載の窓口にご連絡ください。開示請求手続き(受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等)の詳細についてお答えします。

②加盟個人信用情報機関及び提携個人信用情報機関に開示を求める場合には、加盟個人信用情報機関にご連絡ください。

(2) 万一保証会社の保有する申込者の個人情報の内容が事実と相違していることが判明した場合には、保証会社は、速やかに訂正又は削除に応じるものとします。

第5条(本同意条項に不同意の場合)

保証会社は申込者が各取引のお申込みに必要な記載事項(各取引の申込書で申込者が記載すべき事項)の記載をされない場合及び本同意条項の全部又は一部を承認できない場合、各取引のお申込みに対する承諾をしないことがあります。但し、第2条(1)に同意しないことを理由に承諾をしないことはありません。

第6条(問合せ窓口)

保証会社の保有する申込者の個人情報に関するお問合せや開示・訂正・削除の申出、第2条(2)の営業目的での利用の中止その他のご意見の申出に関しましては、下記の保証会社オペレーションセンターまでお願いします。

〒170-6038 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60・38F 株式会社クレディセゾン 信用保証部 オペレーションセンター TEL03-5992-3351

第7条(各取引の契約が不成立の場合)

(1)各取引の契約が不成立の場合にも、その不成立の理由の如何を問わず、該当各取引が不成立となった事実、及び第1条(1)に基づき保証会社が取得した個人情報は以下の目的で利用されますが、それ以外に利用されません。

①申込者との各取引(新たなお申込を含む)に関して、保証会社が与信目的とする利用②第3条(2)に基づく加盟信用情報機関への登録

(2)前項②は、加盟個人信用情報機関及び提携個人信用情報機関の加盟会員により、申込者の支払能力に関する調査のために利用されます。

第8条(合意管轄裁判所)

申込者と保証会社の間で個人情報について、訴訟の必要が生じた場合は、訴訟額の多少にかかわらず、申込者の住所地及び保証会社の本社、支店を管轄する簡易裁判所及び地方裁判所を管轄裁判所といたします。

第9条(条項の変更)

本同意条項は保証会社所定の手続きにより変更することができます。

以上